

ベトナム・ASEAN・ バランスファンド 愛称:V-Plus


第16期運用報告書（全体版）
（決算日 2023年8月28日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2007年8月28日から2027年8月30日まで	
運用方針	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 各マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	インドシナ地域株式マザーファンド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
	ASEAN地域債券マザーファンド	主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インドシナ地域株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ASEAN地域債券マザーファンド	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「ベトナム・ASEAN・バランスファンド」は、2023年8月28日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
12期 (2019年8月28日)	10,889	350	△ 2.2	50.0	—	34.1	—	1,804
13期 (2020年8月28日)	10,361	100	△ 3.9	52.1	—	36.0	—	1,696
14期 (2021年8月30日)	13,311	400	32.3	55.9	—	26.6	—	1,780
15期 (2022年8月29日)	16,439	500	27.3	53.8	—	30.4	—	2,228
16期 (2023年8月28日)	16,162	500	1.4	53.0	—	31.9	—	2,387

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率					
期首 (前期末) 2022年8月29日	円	%	%	%	%	%
8月末	16,439	—	53.8	—	30.4	—
9月末	16,386	△ 0.3	53.5	—	29.1	—
10月末	15,443	△ 6.1	50.3	—	31.7	—
11月末	14,563	△ 11.4	43.1	—	34.6	—
12月末	14,215	△ 13.5	48.7	—	34.2	—
2023年1月末	14,059	△ 14.5	50.3	—	33.8	—
2月末	14,752	△ 10.3	51.9	—	33.0	—
3月末	14,291	△ 13.1	49.6	—	33.9	—
4月末	14,314	△ 12.9	48.6	—	33.3	—
5月末	14,382	△ 12.5	50.4	—	33.7	—
6月末	15,115	△ 8.1	52.1	—	32.9	—
7月末	15,922	△ 3.1	54.1	—	32.2	—
7月末	16,599	1.0	55.8	—	31.6	—
期末 2023年8月28日	16,662	1.4	53.0	—	31.9	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

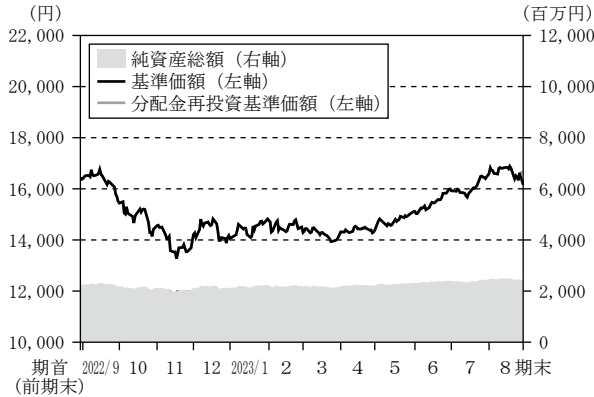
(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第16期首：16,439円
 第16期末：16,162円（既払分配金500円）
 騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式やASEAN各国の債券に投資しており、ASEAN各国の通貨が円に対して上昇したこと、ASEAN地域債券市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の主な要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	△0.0%
ASEAN地域債券マザーファンド	8.1

■ 投資環境

【インドシナ地域株式市場】

当期のベトナム株式市場は下落しました。期初から2022年11月前半にかけては、世界的なインフレと金融引締め長期化観測を背景とした世界経済の先行き不透明感、ベトナム中央銀行による利上げ、ベトナムにおいて、不動産開発関連の非上場企業の社債をめぐる不祥事が報じられ、一部の不動産企業について、社債の借り換えなど流動性への懸念が続いたことなどを背景に、株価は下落基調で推移しました。社債の問題に対するベトナム政府の取り組みへの期待や、欧米において景気減速への警戒感が後退したことなどから株価は上昇する局面もありましたが、米国や欧州における利上げの長期化観測、不動産開発会社のノブランドなど複数の企業について2023年2月に満期を迎えた社債の期日償還が出来なかったことなどが重しとなって、2月終盤にかけて株価は上値の重い展開が続きました。その後は、ベトナム当局による債券に関する規制の緩和、ベトナム中央銀行による主要政策金利の引下げなどが好材料となって株価は上昇基調で推移しました。しかし期末には、中国経済の先行き不透明感や米国の利上げ長期化懸念、米国上場のベトナム企業の株価急落などが投資家心理を冷やし、ベトナム株式市場は利益確定の売りに押される展開となりました。

【ASEAN地域債券市場】

当期のASEAN地域債券市場は全体的に上昇しました。期初から2022年10月にかけては、ASEAN各国においてインフレ抑制のための積極的な引締め継続が見込まれるなか、ASEAN地域債券市場は全体的に下落基調で推移しました。その後は、ASEANの一部の国でインフレの緩和がみられ、また、米国やその他の先進国の中央銀行による金融引締め積極的なタカ派姿勢に落ち着きがみられたことなどからASEAN地域債券市場は上昇する展開となりました。2023年2月には、米国の金融政策の先行きに対する不透明感などからASEAN地域債券市場は下落する局面もありましたが、その後は、マレーシア、インドネシアの中央銀行が政策金利を据え置いたほか、シンガポール、タイ、フィリピンでインフレの落ち着きが示されたことなどを材料にASEAN地域債券市場は上昇しました。4月には、MAS（シンガポール金融通貨庁）が、経済成長の減速傾向を受け、継続的な引締めを休止し金融政策を維持することを決定したこと、米国やASEAN各国においてインフレ圧力の緩和がみられたことなどからASEAN地域債券市場は引続き上昇基調で推移しました。期末にかけては、2023年後半にはASEAN各国の中央銀行が金融政策の方向転換を行うという見方が強まるなか、ASEAN地域債券市場は概ね上昇基調で推移しました。

【為替動向】

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比+3.3%となりました。

また、当期のASEAN各国通貨は円に対し上昇しました。米国におけるインフレの長期化、リセッション回避観測などから円安米ドル高が進行したこと、ASEAN各国においてもインフレ圧力が高止まりするなか各国の中央銀行が金融政策の引締め動いた一方、日銀が大規模金融緩和を維持したことを受けて、ASEAN各国と日本の金利差の拡大が改めて意識されるなか、各国通貨は円に対し上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に55～62%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」に31～39%程度投資を行いました。

【インドシナ地域株式マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。FPTデジタルリテール（通信機器販売会社）、SSIセキュリティーズ（金融サービス会社）、ジェマデプト（海運会社）等の買増しを行った一方、ベトナム・テクノロジカル&コマース・ジョイント・ストック・バンク（銀行）、ペトロベトナムニオンチャック2パワー（発電会社）、ホアファットグループ（鉄鋼、冷蔵庫等複合メーカー）等の売却を行いました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【ASEAN地域債券マザーファンド】

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、85～95%程度の水準を維持しました。国別では、期初に高めの組入比率としていたマレーシア、シンガポールについて組入比率を引下げた一方、インドネシア、タイの組入比率を上げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「インドシナ地域株式マザーファンド」60%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」40%程度を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組み入れる運用を行います。

【インドシナ地域株式マザーファンド】

ベトナムにおいては、中央銀行による利下げが流動性の改善につながり、景気の下支えとなることが期待されます。一部のベトナム企業における社債の問題については、さらなるネガティブな発表はみられず、解決に向けた政府の取り組みによる具体的な成果が見え始めています。ベトナムについては、中国に代わる魅力的な製造拠点として、世界各国におけるサプライチェーン多様化の恩恵を受けることが期待されます。2023年後半には輸出セクターの回復が見込まれることなどから、ベトナム経済が2023年年間で5～6%程度の成長を実現するとみています。このような投資環境のもと、強固で持続可能な収益を生み出す力を持つ企業、魅力的なフランチャイズを有する企業、ファンダメンタルズの好転による成長の機会のある企業に重点を置いた銘柄選択を行います。ベトナム経済の長期的な成長のもとでの所得の伸び、消費の拡大の恩恵を受ける、小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を選好します。また、生産活動の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営に関連する銘柄、IT、生活必需品関連の銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

【ASEAN地域債券マザーファンド】

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。米国において賃金および物価の上昇圧力が和らいでいる兆しが見られ、市場は徐々に金融引締めサイクルの終了を織り込む動きを強めるとみています。ASEAN地域債券市場では、インドネシア国債を選好します。インドネシア中央銀行は現行の金利水準でインフレ率を目標レンジ内にとどめることが可能との見解を示しており、また、健全な財政のもと、同国政府は2023年の債券発行を削減する方針を示しています。ASEAN通貨については、タイバーツについて強気の見通しとします。観光収入の増加、原油価格の落ち着きが経常収支の改善につながることが見込まれます。

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」の運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 8 月 30日から2023年 8 月 28日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/ 8 /30～2023/ 8 /28		
	金額	比率	
平均基準価額	15,003円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	296円 (176) (107) (13)	1.975% (1.174) (0.713) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.010 (0.010)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	83 (77) (3) (0) (3)	0.551 (0.515) (0.018) (0.000) (0.018)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、インドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金等
合計	388	2.583	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

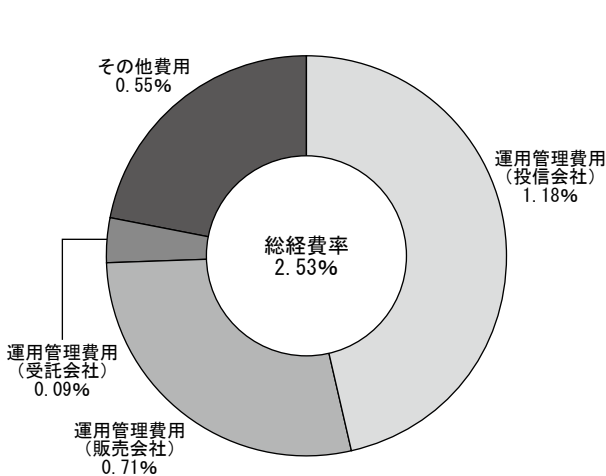
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、2.53%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年8月30日から2023年8月28日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インドシナ地域株式マザーファンド	72,361	216,100	56,906	195,800
ASEAN地域債券マザーファンド	44,610	73,000	13,275	23,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年8月30日から2023年8月28日まで)

項 目	当 期	
	ベトナム・ASEAN・ バランスファンド	インドシナ地域株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	726,233千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	1,628,075千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2022年8月30日から2023年8月28日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

<インドシナ地域株式マザーファンド>

該当事項はありません。

<ASEAN地域債券マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 663	百万円 204	% 30.8	百万円 623	百万円 204	% 32.7

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細 (2023年8月28日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インドシナ地域株式マザーファンド	381,193	396,647	1,415,556
A S E A N地域債券マザーファンド	436,384	467,720	822,345

(注) インドシナ地域株式マザーファンド全体の受益権口数は589,243千口です。

A S E A N地域債券マザーファンド全体の受益権口数は467,720千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インドシナ地域株式マザーファンド	1,415,556	56.5
A S E A N地域債券マザーファンド	822,345	32.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	267,982	10.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,505,883	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=146.55円、1 香港・ドル=18.68円、1 シンガポール・ドル=108.12円、1 マレーシア・リンギット=31.5737円、1 タイ・バーツ=4.16円、1 フィリピン・ペソ=2.5895円、1 インドネシア・ルピア=0.0096円、1 ベトナム・ドン=0.006101円

(注) インドシナ地域株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (2,040,322千円) の投資信託財産総額 (2,102,871千円) に対する比率は97.0%です。

A S E A N地域債券マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (804,767千円) の投資信託財産総額 (853,551千円) に対する比率は94.3%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年8月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,505,883,952円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	267,981,639
インドシナ地域株式マザーファンド(評価額)	1,415,556,932
ASEAN地域債券マザーファンド(評価額)	822,345,381
(B) 負 債	118,586,462
未 払 収 益 分 配 金	73,854,574
未 払 解 約 金	21,798,296
未 払 信 託 報 酬	22,731,048
未 払 利 息	544
そ の 他 未 払 費 用	202,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,387,297,490
元 本	1,477,091,495
次 期 繰 越 損 益 金	910,205,995
(D) 受 益 権 総 口 数	1,477,091,495口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,162円

- (注) 期首元本額 1,355,717,315円
 期中追加設定元本額 405,426,980円
 期中一部解約元本額 284,052,800円
 (注) 1口当たり純資産額は1.6162円です。

損益の状況

当期 自2022年8月30日 至2023年8月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 100,443円
受 取 利 息	593
支 払 利 息	△ 101,036
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	123,808,164
売 買 益	127,093,578
売 買 損	△ 3,285,414
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,661,375
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	79,046,346
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	447,134,873
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	457,879,350
(配 当 等 相 当 額)	(320,965,728)
(売 買 損 益 相 当 額)	(136,913,622)
(G) 合 計 (D + E + F)	984,060,569
(H) 収 益 分 配 金	△ 73,854,574
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	910,205,995
追 加 信 託 差 損 益 金	457,879,350
(配 当 等 相 当 額)	(321,941,384)
(売 買 損 益 相 当 額)	(135,937,966)
分 配 準 備 積 立 金	452,326,645

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (注) 当期における、親投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用。
 支払金額 8,570,944円 (インドシナ地域株式マザーファンド)
 5,108,406円 (ASEAN地域債券マザーファンド)

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (29,177,438円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (49,868,908円)、収益調整金 (457,879,350円) および分配準備積立金 (447,134,873円) より、分配対象収益は984,060,569円 (1万口当たり6,662円) であり、うち73,854,574円 (1万口当たり500円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年8月30日 ～2023年8月28日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.001
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,162

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

インドシナ地域株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第16期（決算日 2023年8月28日）

（計算期間 2022年8月30日から2023年8月28日まで）

「インドシナ地域株式マザーファンド」は、2023年8月28日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要運用対象	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率			
12期（2019年8月28日）	17,872	△ 1.8	87.3	—	1,032
13期（2020年8月28日）	16,324	△ 8.7	91.3	—	1,070
14期（2021年8月30日）	25,800	58.0	84.3	—	1,467
15期（2022年8月29日）	35,691	38.3	88.2	—	1,988
16期（2023年8月28日）	35,688	△ 0.0	89.3	—	2,102

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
期首（前期末） 2022年8月29日	円 35,691	% —	% 88.2	% —
8月末	35,509	△ 0.5	87.2	—
9月末	32,445	△ 9.1	85.0	—
10月末	28,957	△18.9	74.9	—
11月末	28,048	△21.4	84.2	—
12月末	27,939	△21.7	86.4	—
2023年1月末	29,903	△16.2	87.1	—
2月末	28,366	△20.5	85.8	—
3月末	28,434	△20.3	83.6	—
4月末	28,579	△19.9	86.9	—
5月末	30,694	△14.0	87.6	—
6月末	32,967	△ 7.6	91.2	—
7月末	35,597	△ 0.3	91.7	—
期 末 2023年8月28日	35,688	△ 0.0	89.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

主にベトナムに上場している株式に投資しました。ベトナムドンが対円で上昇したことがプラスに寄与したものの、ベトナム株式市場の下落がマイナスに寄与したことで、基準価額は前期末比ほぼ横ばいとなりました。

■ 投資環境

【インドシナ地域株式市場】

当期のベトナム株式市場は下落しました。期初から2022年11月前半にかけては、世界的なインフレと金融引締め長期化観測を背景とした世界経済の先行き不透明感、ベトナム中央銀行による利上げ、ベトナムにおいて、不動産開発関連の非上場企業の社債をめぐる不祥事が報じられ、一部の不動産企業について、社債の借り換えなど流動性への懸念が続いたことなどを背景に、株価は下落基調で推移しました。社債の問題に対するベトナム政府の取り組みへの期待や、欧米において景気減速への警戒感が後退したことなどから株価は上昇する局面もありましたが、米国や欧州における利上げの長期化観測、不動産開発会社のノブランドなど複数の企業について2023年2月に満期を迎えた社債の期日償還が出来なかったことなどが重しとなって、2月終盤にかけて株価は上値の重い展開が続きました。その後は、ベトナム当局による債券に関する規制の緩和、ベトナム中央銀行による主要政策金利の引下げなどが好材料となって株価は上昇基調で推移しました。しかし期末には、中国経済の先行き不透明感や米国の利上げ長期化懸念、米国上場のベトナム企業の株価急落などが投資家心理を冷やし、ベトナム株式市場は利益確定の売りに押される展開となりました。

【為替動向】

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比+3.3%となりました。また、米ドルは対円で+5.9%と米ドル高円安となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。FPTデジタルリテール（通信機器販売会社）、SSIセキュリティーズ（金融サービス会社）、ジェマデプト（海運会社）等の買増しを行った一方、ベトナム・テクノロジー&コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク（銀行）、ペトロベトナムニオンチャック2パワー（発電会社）、ホアファットグループ（鉄鋼、冷蔵庫等複合メーカー）等の売却を行いました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

ベトナムにおいては、中央銀行による利下げが流動性の改善につながり、景気の下支えとなることが期待されます。一部のベトナム企業における社債の問題については、さらなるネガティブな発表はみられず、解決に向けた政府の取り組みによる具体的な成果が見え始めています。ベトナムについては、中国に代わる魅力的な製造拠点として、世界各国におけるサプライチェーン多様化の恩恵を受けることが期待されます。2023年後半には輸出セクターの回復が見込まれることなどから、ベトナム経済が2023年年間で5～6%程度の成長を実現するとみています。このような投資環境のもと、強固で持続可能な収益を生み出す力を持つ企業、魅力的なフランチャイズを有する企業、ファンダメンタルズの好転による成長の機会のある企業に重点を置いた銘柄選択を行います。ベトナム経済の長期的な成長のもとでの所得の伸び、消費の拡大の恩恵を受ける、小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を愛好します。また、生産活動の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営に関連する銘柄、IT、生活必需品関連の銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

1万口当たりの費用明細 (2022年8月30日から2023年8月28日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2022/8/30~2023/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	30,619円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	24円 (24)	0.079% (0.079)
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.017 (0.017)
(c) その他費用 (保管費用)	232 (231)	0.756 (0.756)
(その他1)	(0)	(0.000)
(その他2)	(0)	(0.000)
合計	261	0.852

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注) その他費用のその他1は金融商品取引を行うための識別番号に係る費用、その他2は金銭信託に係る手数料です。

売買および取引の状況 (2022年8月30日から2023年8月28日まで)

外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 21,976 (5,909.07)	千ベトナム・ドン 71,270,320 (37,422,503)	百株 14,318.68 (3,483.75)	千ベトナム・ドン 54,590,673 (37,422,503)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年8月30日から2023年8月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	726,233千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,628,075千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.44

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年8月30日から2023年8月28日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
FPT DIGITAL RETAIL JSC	129.2	50,775	392	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	83.8	46,435	554
SSI SECURITIES CORP	458.2	44,531	97	NAM LONG INVESTMENT CORP	204.7	31,247	152
GEMADEPT CORP	141.7	39,625	279	VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	202.37	29,370	145
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	245	35,301	144	KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	176.1	26,480	150
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	134.3	34,464	256	FPT CORP	40	21,995	549
NAM LONG INVESTMENT CORP	215.1	30,629	142	VINHOMES JSC	82.7	21,736	262
VINHOMES JSC	94.2	25,506	270	PETROVIETNAM NHON TRACH 2 POWER	128.557	21,321	165
PHU NHUAN JEWELRY JSC	40	24,927	623	MASAN GROUP CORP	41.5	20,411	491
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	164.2	21,211	129	KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	91.7	17,609	192
VINGROUP JSC	53.7	20,576	383	SSI SECURITIES CORP	135.9	17,396	128

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2022年8月30日から2023年8月28日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年8月28日現在)

下記は、インドシナ地域株式マザーファンド全体 (589,243千口) の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千バトナム・ドン	千円		
(ベトナム)						
GEMADEPT CORP	707	1,999	11,054,470	67,443	運輸	
KIDO GROUP CORPORATION	0.02	0.02	127	0.777	食品・飲料・タバコ	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	1,048.48	987.48	7,396,225	45,124	食品・飲料・タバコ	
PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES	0.11	0.11	271	1	エネルギー	
FPT CORP	3,232.75	3,547.66	32,141,799	196,097	ソフトウェア・サービス	
SSI SECURITIES CORP	2,244.54	5,467.54	17,605,478	107,411	金融サービス	
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	0.57	0.57	1,234	7	エネルギー	
VINGROUP JSC	629.87	652.87	4,145,724	25,293	不動産管理・開発	
VICEM HA TIEN CEMENT JSC	0.02	0.02	28	0.174	素材	
HOA PHAT GROUP JSC	0.41	—	—	—	素材	
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	4,181.2	5,276.2	16,672,792	101,720	不動産管理・開発	
VINH HOAN CORP	1,628.2	1,532.2	11,460,856	69,922	食品・飲料・タバコ	
HOA SEN GROUP	0.06	0.07	130	0.794	素材	
HAGL JSC	0.04	0.04	35	0.217	食品・飲料・タバコ	
PETROVIETNAM NHON TRACH 2 POWER	1,285.57	—	—	—	公益事業	
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	3,341.03	4,030.03	13,923,753	84,948	不動産管理・開発	
TMT AUTOMOBILE JSC	0.07	0.07	124	0.758	自動車・自動車部品	
MASAN GROUP CORP	1,039.86	876.86	6,988,574	42,637	食品・飲料・タバコ	
COTECCONS CONSTRUCTION JSC	0.03	0.03	187	1	資本財	
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	3,118.99	2,824.35	24,345,896	148,533	銀行	
PHU NHUAN JEWELRY JSC	1,677.5	2,770	21,689,100	132,325	耐久消費財・アパレル	
NAM LONG INVESTMENT CORP	3,656.49	3,760.49	13,913,813	84,888	不動産管理・開発	
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE CORP	815.6	767.6	11,989,912	73,150	食品・飲料・タバコ	
FPT DIGITAL RETAIL JSC	0.01	1,398.81	10,770,837	65,712	一般消費財・サービス流通・小売り	
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	2,023.7	—	—	—	銀行	
PETROVIETNAM POWER CORP	1,752.7	2,328.7	2,910,875	17,759	公益事業	
VINHOMES JSC	1,641.62	1,756.62	9,503,314	57,979	不動産管理・開発	
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	4,231.16	5,374.16	27,139,508	165,578	一般消費財・サービス流通・小売り	
NOIBAI CARGO TERMINAL SERVICE JSC	0.01	0.01	88	0.539	運輸	
CENTURY SYNTHETIC FIBER CORP	0.07	0.08	248	1	耐久消費財・アパレル	
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM GROUP	1,464.2	1,378.2	5,175,141	31,573	エネルギー	
PCI GROUP JSC	3,204.91	4,882.64	12,304,252	75,068	資本財	
DIGIWORLD CORP	1,920.6	2,306.6	12,686,300	77,399	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VINCOM RETAIL JSC	6,178.85	5,813.85	16,685,749	101,799	不動産管理・開発	
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	3,869.22	5,245.22	17,414,130	106,243	エネルギー	
ファンド	株数・金額	54,895.46	64,978.1	307,920,978	1,878,625	
合計	銘柄数<比率>	35銘柄	32銘柄	—	<89.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,878,625	89.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	224,246	10.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,102,871	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=146.55円、1 香港・ドル=18.68円、1 ベトナム・ドン=0.006101円

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,040,322千円) の投資信託財産総額 (2,102,871千円) に対する比率は97.0%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年8月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,102,871,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	220,514,030
株 式 (評価額)	1,878,625,892
未 収 配 当 金	3,731,667
(B) 負 債	127
未 払 利 息	127
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,102,871,462
元 本	589,243,573
次 期 繰 越 損 益 金	1,513,627,889
(D) 受 益 権 総 口 数	589,243,573口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	35,688円

(注) 期首元本額 557,142,194円

期中追加設定元本額 118,638,796円

期中一部解約元本額 86,537,417円

(注) 1口当たり純資産額は3,5688円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

ベトナム・ASEAN・バランスファンド 396,647,874円

T&D ベトナム株式ファンド 192,595,699円

損益の状況

当期 自2022年8月30日 至2023年8月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,179,863円
受 取 配 当 金	24,837,636
受 取 利 息	3,378,272
支 払 利 息	△ 36,045
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,406,506
売 買 益 損	250,454,845
売 買 損 損	△ 214,048,339
(C) そ の 他 費 用	△ 14,327,854
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	50,258,515
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,431,370,753
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	240,761,204
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 208,762,583
(H) 合 計 (D+E+F+G)	1,513,627,889
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,513,627,889

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

A S E A N地域債券マザーファンド

運用報告書（全体版） 第16期（決算日 2023年8月28日）
（計算期間 2022年8月30日から2023年8月28日まで）

「A S E A N地域債券マザーファンド」は、2023年8月28日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要運用対象	主としてA S E A N地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率			
12期（2019年8月28日）	12,445	1.6	92.8	—	百万円 663
13期（2020年8月28日）	13,363	7.4	94.1	—	648
14期（2021年8月30日）	13,905	4.1	94.3	—	501
15期（2022年8月29日）	16,262	17.0	95.4	—	709
16期（2023年8月28日）	17,582	8.1	92.7	—	822

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

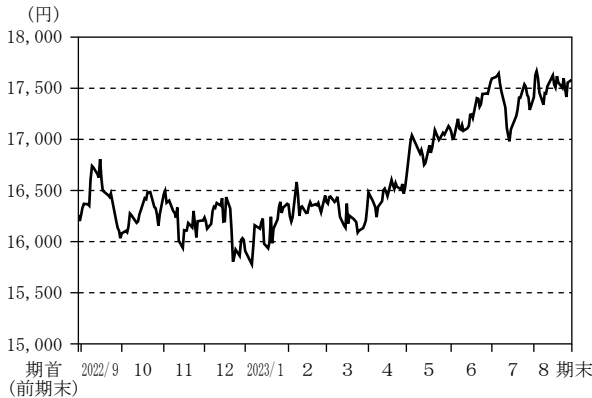
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
期首（前期末） 2022年8月29日	円 16,262	% —	% 95.4	% —
8月末	16,259	△0.0	89.9	—
9月末	16,081	△1.1	91.1	—
10月末	16,465	1.2	94.7	—
11月末	16,235	△0.2	94.4	—
12月末	15,908	△2.2	94.5	—
2023年1月末	16,362	0.6	93.9	—
2月末	16,390	0.8	93.9	—
3月末	16,481	1.3	92.6	—
4月末	16,627	2.2	93.4	—
5月末	17,078	5.0	93.5	—
6月末	17,594	8.2	93.0	—
7月末	17,412	7.1	95.1	—
期 末 2023年8月28日	17,582	8.1	92.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とした結果、ASEAN各国の通貨が円に対して上昇したことに加え、ASEAN各国の債券が上昇したことが基準価額上昇の主な要因となりました。

■ 投資環境

【ASEAN地域債券市場】

当期のASEAN地域債券市場は全体的に上昇しました。期初から2022年10月にかけては、ASEAN各国においてインフレ抑制のための積極的な引締め継続が見込まれるなか、ASEAN地域債券市場は全体的に下落基調で推移しました。その後は、ASEANの一部の国でインフレの緩和がみられ、また、米国やその他の先進国の中央銀行による金融引締めによる積極的なタカ派姿勢に落ち着きがみられたことなどからASEAN地域債券市場は上昇する展開となりました。2023年2月には、米国の金融政策の先行きに対する不透明感などからASEAN地域債券市場は下落する局面もありましたが、その後は、マレーシア、インドネシアの中央銀行が政策金利を据え置いたほか、シンガポール、タイ、フィリピンでインフレの落ち着きが示されたことなどを材料にASEAN地域債券市場は上昇しました。4月には、MAS（シンガポール金融通貨庁）が、経済成長の減速傾向を受け、継続的な引締めを休止し金融政策を維持することを決定したこと、米国やASEAN各国においてインフレ圧力の緩和がみられたことなどからASEAN地域債券市場は引続き上昇基調で推移しました。期末にかけては、2023年後半にはASEAN各国の中央銀行が金融政策の方向転換を行うという見方が強まるなか、ASEAN地域債券市場は概ね上昇基調で推移しました。

【為替動向】

当期のASEAN各国通貨は円に対し上昇しました。米国におけるインフレの長期化、リセッション回避観測などから円安米ドル高が進行したこと、ASEAN各国においてもインフレ圧力が高止まりするなか各国の中央銀行が金融政策の引締めにも動いた一方、日銀が大規模金融緩和を維持したことを受けて、ASEAN各国と日本の金利差の拡大が改めて意識されるなか、各国通貨は円に対し上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、85～95%程度の水準を維持しました。国別では、期初に高めの組入比率としていたマレーシア、シンガポールについて組入比率を引下げた一方、インドネシア、タイの組入比率を上げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。米国において賃金および物価の上昇圧力が和らいでいる兆しがみられ、市場は徐々に金融引締めサイクルの終了を織り込む動きを強めるとみています。ASEAN地域債券市場では、インドネシア国債を選好します。インドネシア中央銀行は現行の金利水準でインフレ率を目標レンジ内にとどめることが可能との見解を示しており、また、健全な財政のもと、同国政府は2023年の債券発行を削減する方針を示しています。ASEAN通貨については、タイバーツについて強気の見通しとします。観光収入の増加、原油価格の落ち着きが経常収支の改善につながるが見込まれます。

運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 8 月 30 日から 2023 年 8 月 28 日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2022/8/30~2023/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	16,574円	
その他費用	41円	0.248%
(保管費用)	(33)	(0.197)
(その他 1)	(0)	(0.001)
(その他 2)	(8)	(0.051)
合計	41	0.248

(注) 費用項目につきましては 5 ページ (1 万口当たりの費用明細の項目の概要) をご参照ください。
(注) その他費用のその他 1 は金融商品取引を行うための識別番号に係る費用、その他 2 はインドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金です。

売買および取引の状況 (2022年 8 月 30 日から 2023 年 8 月 28 日まで)

外国公社債

			買 付 額	売 付 額
外	シンガポール	国債証券	千シンガポール・ドル 2,253	千シンガポール・ドル 2,460
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リングgit 2,211	千マレーシア・リングgit 4,269
	タイ	国債証券	千タイ・バーツ 31,432	千タイ・バーツ 26,269
国	フィリピン	国債証券	千フィリピン・ペソ 48,081	千フィリピン・ペソ 9,786 (31,290)
	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア 29,448,900	千インドネシア・ルピア 18,850,410

(注) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年 8 月 30 日から 2023 年 8 月 28 日まで)

外国公社債 (上位 10 銘柄)

買 付		金額	売 付		金額
銘柄	柄	千円	銘柄	柄	千円
INDONESIA GOV' T 6.375% 32/4/15 (インドネシア)		116,236	SINGAPORE GOV' T 2.625% 28/5/1 (シンガポール)		144,298
SINGAPORE GOV' T 2.625% 32/8/1 (シンガポール)		103,398	INDONESIA GOV' T 6.375% 32/4/15 (インドネシア)		96,390
THAILAND GOVT 2% 31/12/17 (タイ)		54,911	MALAYSIA GOVT 3.9% 26/11/30 (マレーシア)		60,851
INDONESIA GOV' T 7.5% 35/6/15 (インドネシア)		53,020	MALAYSIA GOVT 3.582% 32/7/15 (マレーシア)		53,718
SINGAPORE GOV' T 2.375% 25/6/1 (シンガポール)		53,005	SINGAPORE GOV' T 2.625% 32/8/1 (シンガポール)		51,951
PHILIPPINE GOV' T 6.125% 28/8/22 (フィリピン)		46,524	THAILAND GOVT 1% 27/6/17 (タイ)		45,222
SINGAPORE GOV' T 2.875% 29/7/1 (シンガポール)		39,382	SINGAPORE GOV' T 2.875% 29/7/1 (シンガポール)		40,969
THAILAND GOVT 2.125% 26/12/17 (タイ)		32,567	INDONESIA GOV' T 6.125% 28/5/15 (インドネシア)		35,772
INDONESIA GOV' T 8.25% 29/5/15 (インドネシア)		31,190	THAILAND GOVT 2.125% 26/12/17 (タイ)		34,268
MALAYSIA GOVT 3.844% 33/4/15 (マレーシア)		30,717	PHILIPPINE GOV' T 2.375% 24/3/9 (フィリピン)		25,641

(注) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2022年8月30日から2023年8月28日まで）

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 663	百万円 204	% 30.8	百万円 623	百万円 204	% 32.7

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細（2023年8月28日現在）

下記は、ASEAN地域債券マザーファンド全体（467,720千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債<通貨別>

区 分	当 期					末		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うち80格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポール・ドル 1,400	千シンガポール・ドル 1,355	千円 146,599	% 17.8	% —	% 11.4	% —	% 6.4
マレーシア	千マレーシア・リンギット 4,400	千マレーシア・リンギット 4,447	140,433	17.1	—	17.1	—	—
タイ	千タイ・バーツ 29,000	千タイ・バーツ 27,779	115,564	14.1	—	5.7	8.3	—
フィリピン	千フィリピン・ペソ 52,000	千フィリピン・ペソ 51,641	133,726	16.3	—	2.9	6.0	7.4
インドネシア	千インドネシア・ルピア 23,000,000	千インドネシア・ルピア 23,514,156	225,735	27.4	—	16.9	10.5	—
合 計	—	—	762,059	92.7	—	54.0	24.8	13.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債＜銘柄別＞

区分	当		期				末	
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	SINGAPORE GOV' T SINGAPORE GOV' T SINGAPORE GOV' T	国債証券	%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円		
			2.375	500	489	52,907	2025/6/1	
			2.875	400	391	42,361	2029/7/1	
			2.625	500	474	51,329	2032/8/1	
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額					146,599		
マレーシア	MALAYSIA GOVT MALAYSIA GOVT MALAYSIA GOVT	国債証券		千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット			
			4.504	2,200	2,278	71,933	2029/4/30	
			3.582	1,200	1,173	37,053	2032/7/15	
			3.844	1,000	995	31,447	2033/4/15	
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額					140,433		
タイ	THAILAND GOVT THAILAND GOVT THAILAND GOVT THAILAND GOVT	国債証券		千タイ・バーツ	千タイ・バーツ			
			1.0	12,000	11,388	47,376	2027/6/17	
			2.65	5,000	5,033	20,939	2028/6/17	
			1.6	4,000	3,782	15,733	2029/12/17	
			2.0	8,000	7,575	31,514	2031/12/17	
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額					115,564		
フィリピン	PHILIPPINE GOV' T PHILIPPINE GOV' T PHILIPPINE GOV' T PHILIPPINE GOV' T	国債証券		千フィリピン・ペソ	千フィリピン・ペソ			
			4.5	10,000	9,895	25,624	2024/4/20	
			4.25	14,000	13,584	35,176	2025/4/7	
			6.125	19,000	18,986	49,164	2028/8/22	
			6.75	9,000	9,175	23,761	2032/9/15	
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額					133,726		
インドネシア	INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T	国債証券		千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア			
			6.375	9,000,000	9,017,235	86,565	2028/8/15	
			8.25	3,000,000	3,244,509	31,147	2029/5/15	
			6.5	3,000,000	2,984,441	28,650	2031/2/15	
			6.375	3,000,000	2,973,900	28,549	2032/4/15	
			7.5	5,000,000	5,294,070	50,823	2035/6/15	
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金額					225,735		
合計	銘柄数							
	金額					762,059		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	762,059	89.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,492	10.7
投 資 信 託 財 産 総 額	853,551	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=146.55円、1 シンガポール・ドル=108.12円、1 マレーシア・リンギット=31.5737円、1 タイ・バーツ=4.16円、
1 フィリピン・ペソ=2.5895円、1 インドネシア・ルピア=0.0096円

(注) 当期末における外貨建純資産 (804,767千円) の投資信託財産総額 (853,551千円) に対する比率は94.3%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年8月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	853,551,004円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,191,251
国 債 証 券(評価額)	762,059,496
未 収 入 金	25,593,066
未 収 利 息	4,483,613
前 払 費 用	1,223,578
(B) 負 債	31,190,147
未 払 金	31,190,112
未 払 利 息	35
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	822,360,857
元 本	467,720,044
次 期 繰 越 損 益 金	354,640,813
(D) 受 益 権 総 口 数	467,720,044口
1 万口当たり基準価額(C/D)	17,582円

(注) 期首元本額 436,384,506円

期中追加設定元本額 44,610,711円

期中一部解約元本額 13,275,173円

(注) 1口当たり純資産額は1.7582円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
ベトナム・ASEAN・バランスファンド 467,720,044円

損益の状況

当期 自2022年8月30日 至2023年8月28日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	28,032,082円
受 取 利 息	28,044,618
支 払 利 息	△ 12,536
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,656,454
売 買 益	50,000,639
売 買 損	△ 13,344,185
(C) そ の 他 費 用	△ 1,955,682
(D) 当 期 利 益(A+B+C)	62,732,854
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	273,243,497
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,389,289
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 9,724,827
(H) 合 計(D+E+F+G)	354,640,813
次 期 繰 越 損 益 金(H)	354,640,813

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。